

(単位:千円)

局名	事務事業の名称・内容	20年度予算 (一般会計第一部)	見直しの内容	見直し 年度	見直し計画額	分類 コード
環境局	焼却処分事業 新設工場への移行	342,914	新東淀工場竣工による、ランニングコストの低減	22	▲ 54,000	1
環境局	WTC事務室面積の見直し	125,465	事務事業見直しによる職員数削減に伴い、賃貸契約している事務室面積を見直す	22	▲ 15,132	1
環境局	環境分析業務	13,231	水質試験所(建設局)からの分析機器等の移転費用 平成20年度 終了	21	▲ 7,793	2
環境局	資源再生共同作業場公害防止対策事業	2,102	19年度末で事業は終息し、20年度予算は環境局所管の機器類の処分費用を計上	21	▲ 1,255	2
環境局	共同利用施設維持管理	27,131	航空機騒音調査業務委託の完了 (20年度単年度事業)	21	▲ 5,110	2
環境局	水質汚濁対策事業	10,197	・「環境基準未達成河川等調査」については、研究テーマの絞り込みを行い、経費削減に努める。 ・「PCB水環境調査」については、夢洲処分場におけるPCB濃度クロスチェックのみを残し、その他の水環境モニタリング業務を中止する。 ・土壌汚染対策専門委員会(年間:3人、3回開催)、底質対策技術検討会(年間:3人、2回開催)を統合し、新たな委員会組織では、年間4人、3回開催とし、委員報酬額について、延べ15人分を12人分とする。 ・図書購入費等諸経費を節減する。	21	▲ 4,127	2
			「大阪市内河川魚類生息状況調査」を平成22年度に実施予定。(平成18年度に調査実施後、4年毎に実施予定。)	22	4,499	
環境局	地盤沈下対策事業	9,904	「地盤変動状況調査」は、平成19～20年度までの調査であり、平成21年度は実施しない。	21	▲ 5,500	2
環境局	紙パック等回収受付業務	165,625	協会委託業務(巡回受付所)の廃止 ⇒協会に委託している紙パック等回収受付業務のうち、詰所跡地を活用して実施している巡回受付所の業務を廃止し、現行要員での効率的業務運用による新たな方法を検討する。	21	▲ 42,579	2
環境局	国連環境計画(UNEP) 国際環境技術センターの支援	142,992	業務の知識や情報の蓄積が一定図られたことから、派遣職員の見直しを行う。	21	▲ 5,000	3

局名	事務事業の名称・内容	20年度予算 (一般会計第一部)	見直しの内容	見直し 年度	見直し計画額	分類 コード
環境局	環境データ処理システム 運営管理業務	75,736	保守及び運用管理業務委託について、20年度契約額を基に見直しを行う。 消耗品・建物修繕は10%削減する。	21	▲ 4,521	3
			機器長期リース、地図データ借入、保守及び運用管理業務委託、専用線サービスはそれぞれH23.2までの契約であるため、各1箇月分の費用が削減される。 消耗品・建物修繕は10%削減する。	22	▲ 6,004	
環境局	大気汚染常時監視(測定局・発生源)事業	118,103	テレメータシステムの再リース(H22のみ)による、 リース費減、同修繕費増 50,232千円 → 18,732千円	22	▲ 31,500	3
環境局	水質汚濁常時監視(観測局)業務	58,009	水質汚濁常時監視については、水質汚濁防止法に基づき実施している定点調査の他に、本市が独自に実施している河川観測局(9地点)での水質自動測定がある。その河川観測局での測定手法等を見直す。	21	▲ 26,903	3
環境局	特定化学物質対策 (PRTR)事業	373	国が汎用ソフトウェアで稼動する化学物質データ集計システムを開発したので、これを導入するための汎用ソフトウェアの購入が終了し経費減となるが、大阪府からの事務移管による法及び条例改正説明会等の経費が増となる。	21	173	3
環境局	環境保全関係業務処理 事務 (騒音・大気届出システム)	7,189	21年度予算で大気・騒音等の届出システムを更新するため、一時的な経費(計21,665千円)が必要となるが、22年度以降は維持管理経費(計5,403千円)となる。	22	▲ 1,786	3
環境局	環境保全業務集約化事業	22,872	ランニングコストは20年度の6ヶ月分から21年度以降は12ヶ月分に増加するが、業務集約化に伴うシステム改修費や理化学機器等の整備が20年度で終了する。	21	▲ 11,570	3
環境局	化製場集約化対策事業	2,999	20年度は土地賃貸料の改定に係る所要経費が必要となったもので、21年度、22年度は不要	21	▲ 2,999	3
環境局	粗大ごみ中継地業務	97,913	協会委託業務の引き戻し ⇒粗大ごみ等、破碎施設への搬入効率化のため市内3カ所に設置している中継地の管理運営業務の協会委託を廃止し、余剰人員の活用により実施する。	21	▲ 81,425	3
環境局	自動車整備等業務委託	29,146	協会委託業務の廃止 ⇒現行要員での効率的業務運用を図るとともに、段階的民間委託化にあわせ外部委託へ移行する。	21	▲ 7,809	3
				22	▲ 21,337	
環境局	ホームページの管理・運用(環境局)	5,522	CMSシステム稼動による作業の直営化	21	▲ 4,075	3
環境局	焼却処分事業 (技術統計データ処理システム)	892	庁内用ネットワークパソコンにより各種データの取り込み等を行うことで、本システムを廃止する	22	▲ 892	3
環境局	搬入票発行管理事務	6,173	再リースによる経費減	21	▲ 882	3

局名	事務事業の名称・内容	20年度予算 (一般会計第一部)	見直しの内容	見直し 年度	見直し計画額	分類 コード
環境局	ごみ処理量集計等(作業 対象名簿管理システム)	12,601	単価と対象件数の見直し	21	▲ 2,004	3
環境局	ヒートアイランド対策	7,370	中間見直しに関する業務委託費用	22	2,500	4
環境局	大阪市地球温暖化対策 地域推進計画の展開	561	現計画はH22年度を目標年度としており次期 計画策定に関する業務委託費用	22	5,000	4
環境局	次期新エネルギービジョ ンの策定	0	現計画はH22年度を目標年度としており次期 計画策定に関する業務委託費用	22	2,500	4
環境局	車両整備	0	退職不補充による段階的民間委託	21	13,460	4
環境局	車両整備		退職不補充による段階的民間委託	22	65,402	4
環境局	魚腸骨処理対策事業	3,300	府と同様に事業費を削減	21	▲ 2,750	5
環境局	年度別・分類コード別 集計表(一般会計第1 部)	21年度	分類コード1		0	
			分類コード2		▲ 66,364	
			分類コード3		▲ 147,015	
			分類コード4		13,460	
			分類コード5		▲ 2,750	
			分類コード6		0	
			小 計		▲ 202,669	
		22年度	分類コード1		▲ 69,132	
			分類コード2		4,499	
			分類コード3		▲ 61,519	
			分類コード4		75,402	
			分類コード5		0	
			分類コード6		0	
			小 計		▲ 50,750	
		21・22年度総計			▲ 253,419	